



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 日本プラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7291 URL <https://www.n-plast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永野 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長兼 (氏名) 豊田 剛志 TEL 0544-58-9080
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,141	△8.2	4,507	△17.7	4,021	△26.1	2,356	△39.3
2019年3月期	115,563	0.8	5,476	40.9	5,442	48.0	3,882	92.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,549百万円 (△41.2%) 2019年3月期 2,635百万円 (18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	121.57	—	6.9	5.3	4.2
2019年3月期	200.25	—	12.0	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	74,784	34,816	46.6	1,796.10
2019年3月期	76,367	33,600	44.0	1,733.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,816百万円 2019年3月期 33,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,337	△6,111	△1,516	9,403
2019年3月期	10,398	△4,733	△2,492	10,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	358	9.2	1.1
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	388	16.5	1.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算出することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	19,410,000株	2019年3月期	19,410,000株
2020年3月期	25,833株	2019年3月期	24,309株
2020年3月期	19,384,982株	2019年3月期	19,386,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,100	△5.8	587	△58.5	2,493	△19.5	1,878	△28.5
2019年3月期	41,495	0.6	1,415	6.2	3,096	15.0	2,625	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	96.81	—
2019年3月期	135.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	42,620		21,438		50.3	1,104.98		
2019年3月期	41,710		20,295		48.7	1,046.03		

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,438百万円 2019年3月期 20,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費の持ち直し等を受け緩やかな回復基調が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による下押しを受けて急激に減速しました。一方、世界経済では、米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に景気拡大を継続し、中国経済では政策の下支えにより景気の低迷に底入れの兆しが見えたものの、足下では米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済は急激に減速しており、先行きの不確実性は一層高まりを見せております。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は、主に日本での得意先の減産及び新型コロナウイルスの感染拡大影響等による減収、北米での得意先の減産影響及び中国でのフルモデルチェンジに伴う仕様差等により前期比8.2%減の106,141百万円となりました。損益面では、減収影響等により営業利益は前期比17.7%減の4,507百万円、経常利益は為替影響等により前期比26.1%減の4,021百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.3%減の2,356百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、得意先の減産及び新型コロナウイルスの感染拡大影響等により33,936百万円と前期に比べ2,179百万円(△6.0%)の減収となりました。セグメント利益は、材料合理化や諸経費削減を行ったものの、減収影響に加え、車種構成差、新規車種立ち上がりによる費用増加及び次期車開発費の増加等により596百万円と前期に比べ824百万円(△58.0%)の減益となりました。

② 北米

北米の売上高は、得意先の減産影響及びセダン系車種の販売不振等により42,575百万円と前期に比べ5,104百万円(△10.7%)の減収となりました。セグメント利益は、減収影響はあるものの、新車効果等により825百万円と前期に比べ379百万円(85.0%)の増益となりました。

③ 中国

中国の売上高は、フルモデルチェンジに伴う仕様差及び得意先の減産影響等により25,651百万円と前期に比べ2,819百万円(△9.9%)の減収となりました。セグメント利益は、減収影響等により2,625百万円と前期に比べ454百万円(△14.7%)の減益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、前突系安全部品の新規立ち上がり等により3,977百万円と前期に比べ681百万円(20.7%)の増収となりました。セグメント利益は、増収影響はあるものの、ベトナム新拠点の立ち上がり費用の増加等により549百万円と前期に比べ92百万円(△14.4%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、74,784百万円(前連結会計年度末は76,367百万円)となり、1,583百万円減少いたしました。

流動資産の残高は、39,029百万円(前連結会計年度末は40,584百万円)となり、1,554百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少1,415百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は、35,754百万円(前連結会計年度末は35,783百万円)となり、28百万円減少いたしました。これは有形固定資産の増加1,354百万円、無形固定資産の減少893百万円及び投資有価証券の減少630百万円が主な要因であります。

流動負債の残高は、31,105百万円(前連結会計年度末は32,728百万円)となり、1,623百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金の減少2,259百万円及び短期借入金の増加648百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は、8,863百万円(前連結会計年度末は10,038百万円)となり、1,174百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少1,427百万円が主な要因であります。

純資産の残高は、34,816百万円（前連結会計年度末は33,600百万円）となり、1,215百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加2,023百万円、為替換算調整勘定の減少360百万円及びその他有価証券評価差額金の減少346百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,415百万円（△13.1%）減少し、当連結会計年度末は9,403百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は6,337百万円（前年同期は10,398百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費5,190百万円をはじめ、税金等調整前当期純利益3,845百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少2,145百万円及び法人税等の支払額1,492百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6,111百万円（前年同期は4,733百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,099百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,516百万円（前年同期は2,492百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,826百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入3,026百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期通期業績予想は、新型コロナウイルスの感染が世界全体で拡大しており、終息の目途がたっており、各国政府の要請や得意先の稼働状況等が不透明であることから、現時点で合理的な算出が困難となっております。そのため、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社はお客様、お取引先様、従業員の安全を守ることを最重要課題と考え、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、社会やお客様からの要請にできるだけお応えするとともに、従業員一人一人ができる感染予防の徹底的な意識づけや、在宅勤務等の働き方改革を加速させ、感染リスクの低減に向けた諸施策を実施しております。

現時点における当社グループの稼働状況は、2020年4月30日公表の「2020年3月期 通期決算発表の延期および新型コロナウイルス感染拡大の影響について」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期などにつきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,819	9,403
受取手形及び売掛金	13,729	13,799
製品	1,843	1,918
仕掛品	988	940
原材料及び貯蔵品	10,720	9,847
その他	2,486	3,121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,584	39,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,548	23,694
減価償却累計額	△13,663	△14,312
建物及び構築物 (純額)	9,885	9,381
機械装置及び運搬具	41,830	42,654
減価償却累計額	△30,053	△31,764
機械装置及び運搬具 (純額)	11,776	10,889
工具、器具及び備品	41,341	42,587
減価償却累計額	△37,466	△39,200
工具、器具及び備品 (純額)	3,874	3,386
土地	4,435	4,446
リース資産	258	696
減価償却累計額	△103	△80
リース資産 (純額)	155	615
建設仮勘定	774	2,578
その他	—	1,106
減価償却累計額	—	△148
その他 (純額)	—	958
有形固定資産合計	30,902	32,256
無形固定資産		
特許権	437	312
ソフトウェア	411	358
その他	757	41
無形固定資産合計	1,606	712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	1,829
繰延税金資産	216	387
その他	606	576
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,274	2,785
固定資産合計	35,783	35,754
資産合計	76,367	74,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,783	10,523
短期借入金	9,944	10,593
1年内返済予定の長期借入金	3,309	2,895
リース債務	88	362
未払法人税等	200	180
未払費用	2,599	2,203
賞与引当金	988	805
役員賞与引当金	98	87
製品保証引当金	63	78
その他	2,654	3,375
流動負債合計	32,728	31,105
固定負債		
長期借入金	6,518	5,090
リース債務	89	323
繰延税金負債	185	298
退職給付に係る負債	2,481	2,400
役員退職慰労引当金	506	530
製品保証引当金	82	98
その他	174	122
固定負債合計	10,038	8,863
負債合計	42,766	39,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	5,213	5,213
利益剰余金	28,288	30,311
自己株式	△15	△16
株主資本合計	36,692	38,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	371
為替換算調整勘定	△3,876	△4,237
退職給付に係る調整累計額	67	△32
その他の包括利益累計額合計	△3,091	△3,898
純資産合計	33,600	34,816
負債純資産合計	76,367	74,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	115,563	106,141
売上原価	102,432	94,321
売上総利益	13,131	11,819
販売費及び一般管理費	7,654	7,311
営業利益	5,476	4,507
営業外収益		
受取利息	96	125
受取配当金	65	68
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	29	10
固定資産売却益	9	10
受取和解金	101	5
補助金収入	49	90
雑収入	136	89
営業外収益合計	554	466
営業外費用		
支払利息	429	428
機械・工具等処分損	47	72
為替差損	10	370
雑損失	101	81
営業外費用合計	588	953
経常利益	5,442	4,021
特別損失		
関係会社株式売却損	—	176
特別損失合計	—	176
税金等調整前当期純利益	5,442	3,845
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,435
法人税等調整額	160	53
法人税等合計	1,560	1,488
当期純利益	3,882	2,356
親会社株主に帰属する当期純利益	3,882	2,356

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,882	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△346
為替換算調整勘定	△1,202	△360
退職給付に係る調整額	4	△99
その他の包括利益合計	△1,247	△807
包括利益	2,635	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,635	1,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	5,213	24,735	△14	33,141
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	5,213	24,735	△14	33,141
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,882	—	3,882
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,552	△1	3,551
当期末残高	3,206	5,213	28,288	△15	36,692

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	767	△2,674	62	△1,844	31,296
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	△2,674	62	△1,844	31,296
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△329
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,882
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△1,202	4	△1,247	△1,247
当期変動額合計	△49	△1,202	4	△1,247	2,304
当期末残高	717	△3,876	67	△3,091	33,600

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	5,213	28,288	△15	36,692
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	54	—	54
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	5,213	28,343	△15	36,747
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△388	—	△388
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,356	—	2,356
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,968	△1	1,967
当期末残高	3,206	5,213	30,311	△16	38,715

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	717	△3,876	67	△3,091	33,600
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	54
会計方針の変更を反映した当期首残高	717	△3,876	67	△3,091	33,655
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△388
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,356
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△346	△360	△99	△807	△807
当期変動額合計	△346	△360	△99	△807	1,160
当期末残高	371	△4,237	△32	△3,898	34,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,442	3,845
減価償却費	5,199	5,190
のれん償却額	18	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	△182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282	△181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	33
受取利息及び受取配当金	△161	△194
受取和解金	△101	△5
支払利息	429	428
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△10
有形固定資産処分損益 (△は益)	37	61
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	176
売上債権の増減額 (△は増加)	3,106	△766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,387	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△2,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204	△0
その他	51	1,458
小計	12,249	8,044
利息及び配当金の受取額	163	203
利息の支払額	△425	△424
和解金の受取額	101	5
法人税等の支払額	△1,691	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,398	6,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,513	△6,099
有形固定資産の売却による収入	25	15
無形固定資産の取得による支出	△253	△72
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
関係会社株式の売却による収入	—	36
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	1	7
その他	28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,733	△6,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,598	725
長期借入れによる収入	3,707	3,026
長期借入金の返済による支出	△4,216	△4,826
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△329	△388
リース債務の返済による支出	△54	△42
その他	0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,492	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,841	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,978	10,819
現金及び現金同等物の期末残高	10,819	9,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権につきましては、使用権資産として有形固定資産の「その他(純額)」に含めて記載しており、その金額は958百万円であります。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は54百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したために当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	36,116	47,680	28,471	3,296	115,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,394	105	3,168	6,066	14,735
計	41,511	47,785	31,640	9,362	130,299
セグメント利益	1,421	446	3,080	642	5,590
セグメント資産	24,256	23,811	21,167	7,832	77,068
その他の項目					
減価償却費	2,125	1,874	759	440	5,199
持分法適用会社への投資額	225	—	—	—	225
のれん償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,638	2,012	950	499	5,102

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	33,936	42,575	25,651	3,977	106,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,179	92	3,027	5,586	13,885
計	39,116	42,667	28,678	9,564	120,027
セグメント利益	596	825	2,625	549	4,598
セグメント資産	25,509	22,165	21,002	8,057	76,735
その他の項目					
減価償却費	1,922	2,084	694	489	5,190
持分法適用会社への投資額	17	—	—	—	17
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,315	1,816	745	1,389	6,266

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,299	120,027
セグメント間取引消去	△14,735	△13,885
連結財務諸表の売上高	115,563	106,141

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,590	4,598
セグメント間取引消去	△120	△90
その他の調整額	6	0
連結財務諸表の営業利益	5,476	4,507

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,068	76,735
全社資産(注)	4,310	3,859
その他の調整額	△5,011	△5,810
連結財務諸表の資産合計	76,367	74,784

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733円27銭	1,796円10銭
1株当たり当期純利益金額	200円25銭	121円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,882	2,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,882	2,356
期中平均株式数(株)	19,386,249	19,384,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866	1,841
受取手形	32	—
電子記録債権	785	1,244
売掛金	5,706	5,483
製品	397	320
仕掛品	642	605
原材料及び貯蔵品	2,864	3,151
前払金	310	204
前払費用	22	35
未収入金	1,804	2,847
その他	94	11
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,525	15,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,023	2,903
構築物	21	20
機械及び装置	2,250	2,090
車両運搬具	5	15
工具、器具及び備品	1,434	1,247
土地	3,739	3,739
リース資産	127	609
建設仮勘定	392	858
有形固定資産合計	10,995	11,485
無形固定資産		
特許権	437	312
ソフトウェア	329	282
リース資産	14	8
その他	33	33
無形固定資産合計	814	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	1,808
関係会社株式	9,137	9,112
出資金	3	3
関係会社出資金	2,698	2,698
差入保証金	30	30
繰延税金資産	838	759
その他	439	350
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,374	14,754
固定資産合計	27,185	26,877
資産合計	41,710	42,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	463	315
電子記録債務	1,794	1,521
買掛金	4,084	3,606
短期借入金	1,850	3,750
1年内返済予定の長期借入金	2,207	1,588
リース債務	73	359
未払金	416	401
未払費用	932	768
未払法人税等	87	42
前受金	435	324
預り金	33	37
賞与引当金	945	767
役員賞与引当金	98	87
設備関係支払手形	764	881
流動負債合計	14,186	14,451
固定負債		
長期借入金	4,202	2,613
関係会社長期借入金	—	1,000
リース債務	75	318
退職給付引当金	2,401	2,225
役員退職慰労引当金	506	530
その他	41	41
固定負債合計	7,228	6,729
負債合計	21,414	21,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	4,411	4,411
資本剰余金合計	5,213	5,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	69	69
固定資産圧縮積立金	107	107
繰越利益剰余金	10,986	12,476
利益剰余金合計	11,162	12,653
自己株式	△5	△5
株主資本合計	19,577	21,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	371
評価・換算差額等合計	717	371
純資産合計	20,295	21,438
負債純資産合計	41,710	42,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,495	39,100
売上原価	36,395	35,093
売上総利益	5,100	4,006
販売費及び一般管理費	3,685	3,418
営業利益	1,415	587
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,695	2,159
その他	143	115
営業外収益合計	1,839	2,274
営業外費用		
支払利息	63	52
為替差損	40	238
固定資産除却損	25	49
その他	27	29
営業外費用合計	158	368
経常利益	3,096	2,493
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	—	13
税引前当期純利益	3,096	2,507
法人税、住民税及び事業税	524	453
法人税等調整額	△52	175
法人税等合計	471	629
当期純利益	2,625	1,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	4,411	5,213	69	107	8,690	8,867
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△329	△329
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,625	2,625
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,295	2,295
当期末残高	3,206	802	4,411	5,213	69	107	10,986	11,162

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5	17,282	767	18,049
当期変動額				
剰余金の配当	-	△329	-	△329
当期純利益	-	2,625	-	2,625
自己株式の取得	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△49	△49
当期変動額合計	△0	2,295	△49	2,245
当期末残高	△5	19,577	717	20,295

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	4,411	5,213	69	107	10,986	11,162
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△388	△388
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,878	1,878
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,490	1,490
当期末残高	3,206	802	4,411	5,213	69	107	12,476	12,653

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5	19,577	717	20,295
当期変動額				
剰余金の配当	-	△388	-	△388
当期純利益	-	1,878	-	1,878
自己株式の取得	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△346	△346
当期変動額合計	△0	1,490	△346	1,143
当期末残高	△5	21,067	371	21,438